安 全 デ ー タ シ ー ト

2-デアミノ 2-ヒドロキシメチオニン銅

連絡先:
会社名　日本ニュートリション株式会社
住所　　東京都港区南青山一丁目 1 番 1 号　新青山ビル西館 22 階
電話番号: 03-5771-7890　　FAX 番号: 03-5771-7894
緊急連絡先: 03-5771-7890
作成年月日:2025 年 10 月 30 日

1. 化学品名及び会社情報

化学品の名称	2-デアミノ 2-ヒドロキシメチオニン銅
供給者の会社名称	日本ニュートリション株式会社
住所及び電話番号	東京都港区南青山一丁目 1 番 1 号 TEL:03-5771-7890
用途	飼料または飼料添加物
使用上の注意	なし

2. 危険有害性の要約

化学品の GHS 分類

物理化学的危険性	火薬類	区分に該当しない
	可燃性ガス	区分に該当しない
	エアゾール	区分に該当しない
	酸化性ガス	区分に該当しない
	高圧ガス	区分に該当しない
	引火性液体	区分に該当しない
	可燃性固体	区分に該当しない
	自己反応性化学品	区分に該当しない
	自然発火性液体	区分に該当しない
	自然発火性固体	区分に該当しない
	自己発熱性化学品	区分に該当しない
	水反応可燃性化学品	区分に該当しない
	酸化性液体	区分に該当しない
	酸化性固体	区分に該当しない

	有機過酸化物	区分に該当しない
	金属腐食性化学品	区分に該当しない
	鈍性化爆発物	区分に該当しない
健康有害性	急性毒性（経口）	区分 4
	急性毒性（経皮）	区分に該当しない
	急性毒性（吸入）	区分 4
	皮膚腐食性／刺激性	区分に該当しない
	眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	区分に該当しない
	呼吸器感作性	区分に該当しない
	皮膚感作性	区分に該当しない
	生殖細胞変異原性	区分に該当しない
	発がん性	区分に該当しない
	生殖毒性	区分に該当しない
	特定標的臓器毒性（単回ばく露）	区分に該当しない
	特定標的臓器毒性（反復ばく露）	区分に該当しない
	誤えん有害性	区分に該当しない
環境に対する有害性	水生環境有害性　短期（急性）	区分に該当しない
	水生環境有害性　長期（慢性）	区分に該当しない
	オゾン層への有害性	区分に該当しない

GHS ラベル要素

絵表示または
シンボル

注意喚起語　警告

危険有害性情報
飲み込むと有害。
吸入すると有害。

注意書き
【安全対策】
粉塵を吸い込まない。
取扱い後、手、皮膚をよく洗う。
使用中は飲食、喫煙をしない。
換気の良い場所で使用する。
【応急措置】
飲み込んだ場合：気分が悪いときは医師に連絡する。 口をすすぐこと。 吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し，呼吸しやすい姿勢で休息させる。 気分が悪いときは医師

	に連絡する。
	【保管】 避けるべき物質の近くに保管しない。 【廃棄】 内容物／容器を地域／地方／国／国際規則に従って廃棄する。
重要な徴候	投与されたヒトが涙流、発赤、不快感を経験することがある。 粉塵は気道、皮膚、眼を刺激することがある。咳。
非常事態の概要	吸入すると有害。 飲み込むと有害。 粉末または粉塵に暴露すると眼、鼻および喉の刺激を引き起こす恐れがある。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	化学物質
化学名又は一般名	2-デアミノ 2-ヒドロキシメチオニン銅
慣用名又は別名	銅メチオニンヒドロキシアナログキレート
化学物質を特定できる一般的な番号	CAS No. 292140-30-8
成分及び濃度又は濃度範囲	95-100%

4. 応急措置

吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し, 呼吸しやすい姿勢で休息させること。 必要に応じて酸素または人工呼吸。 気分が悪いときは医師に連絡する。
皮膚に付着した場合	石けんと水で洗い流す。刺激が強まったり、続く場合には医師の手当てを受ける。
眼に入った場合	眼を擦ってはならない。水で洗う。刺激が強まったり、続く場合には医師の手当てを受ける
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。 もし嘔吐が起こったら、胃からの嘔吐物が肺に入らないよう頭部を下げる。気分が悪いときは、医師の診断/手当てを受ける。
急性症状及び遅発性症状の最	粉塵は気道、皮膚、眼を刺激することがある。 投与さ

も重要な徴候情報	れたヒトが涙流、発赤、不快感を経験することがある。咳。
応急措置をする者の保護	気分がすぐれないときは医療処置についてアドバイスを求める。（可能ならばラベルをみせる） 医療スタッフに物質が何であるかを伝え、自身の保護措置にも気をつけさせる。この安全データシートを担当医に見せる。
医師に対する特別な注意事項	一般的な処置および症状にあわせた適切な治療を施す。被災者を保温する。 被災者の観察を続ける。 症状は遅れて出てくることがある。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	水噴霧。 泡消火剤。 粉末消火剤。 二酸化炭素（CO2） 浮遊粉塵が生成しないよう、慎重に消化剤をかける。。
使ってはならない消火剤	消火に水噴射をしない。これは火災を拡散することがある。
特有の危険有害性	火災の際は健康に有害なガスが生成することがある。
特有の消火方法	火災や爆発の場合、煙を吸入しない。危険でなければ、火災区域から容器を移動させる。未開封の容器を冷却するために水を噴霧する。
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	火災の際は自給式呼吸器および全身保護衣を着用する。
一般的な火災の危険性	粉塵の発生を避ける;微細粉塵が十分な濃度で空気中に分散し、なおかつ着火源が存在する と、粉塵爆発の危険有害性がある。
特定の消火方法	通常の消火手順を用いる。影響を受けた他の物質の有害性を考慮する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	関係者以外の立ち入りを禁止する。こぼれやもれが起きている場所から関係者以外を遠ざけ、風上に避難させる。清掃中は適切な保護具および防護服を着用する。粉塵の吸入を避ける。 適切な保護衣を着用せずに、壊れた容器または流出物に触らない。十分な換気を確保する。 流出が著しくて回収できない場合は、現地当局に通告すべきである。個人用保護具については、本 SDS の第 8 項を参照。

環境に対する注意事項	環境への放出を避ける。安全を確認してから、もれやこぼれを止める。下水や水路、地面への排出を避ける。全ての環境流出に該当する管理または監視要員に通知する。 大量流出:水で湿らせ、後で廃棄するために堰を設ける。廃棄物容器に物質をシャベルですく い入れる。清掃中、じん埃を発生させない。全ての着火源（近くにあるタバコ、炎、火花、火）を除去する。製品を排水施設に流さない。製品回収後、その付近を水で洗い流す。 少量の漏出： こぼれたものは、掃きとるか掃除機で吸い取り、適切な容器に移し、廃棄する。吸収材（例 : 布、フリース）で拭き取る。残った汚染を取り去るには、床を徹底的に清掃する。 絶対に流出物を元の容器に回収して再使用しない。廃棄物処理については本 SDS 第 13 項を参照。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	全ての着火源（近くにあるタバコ、炎、火花、火）を除去する。静電気放電に対する予防措置を講ずる。火花が発生しない工具を使用する。空気中への粉塵の散布を避ける。(例、圧搾空気で粉塵の表面をクリアする等) リスクを伴わずに可能なら、物質の流れを遮断する。HEPA フィルタを備えた掃除機を使用して粉塵を集める。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策(局所排気・全体換気)	屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。
安全取扱い注意事項	塵の生成や蓄積を最小限にする。粉塵が発生する場所では、換気を適切に行う。味を見たり飲み込んだりしてはならない。粉じんの吸入を避ける。眼に入らないようにする。長時間の接触を避ける。使用中は飲食や喫煙をしない。取扱い後は手をよく洗うこと。環境への放出を避ける。産業衛生に気を配る。本 SDS の第 8 項で推奨されている個人用保護具を使用する。
接触回避	詳細については、本 SDS 第 10 項を参照。
適切な衛生対策	使用中は飲食や喫煙をしない。本物質を取り扱った後、

	飲食や喫煙をする前に手を洗うなど、常に適切な衛生措置をとる。汚染物質を取り除くために定期的に作業衣と保護具を洗う。
保管	
安全な保管条件	容器を密閉しておく。換気の良い場所で保管する。混触危険物質（本 SDS 第 10 項を参照）
安全な容器包装材料	元の容器に密閉して保管する。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	未設定
許容濃度（ばく露限界値、生物学的指標）	ACGIH TWA 1 mg/m^3：粉塵およびミスト 0.2 mg/m^3：煙
設備対策	防爆型の全体および局所排気型換気装置。適切な全体換気を行わなければならない。換気回数は状況に合わせる。暴露限界値が設定されている場合は、密閉装置、局所排気装置その他の装置により、空気中濃度を暴露限界値以下に保つ。暴露限界値が設定されていない場合も、空気中の濃度を適切な濃度以下に抑える。 洗眼設備を設置する。
保護具	
呼吸用保護具	空気中の濃度を推奨曝露限界（適用できる場所で）、または許容レベル（曝露限界が確立していない国）を工学技術管理が下回らない場合、推奨マスクを着用する。防塵フィルタ付き呼吸具を着用すること。
手の保護具	適した耐化学薬品性の手袋を着用する。適切な手袋は、手袋の専門業者に推奨してもらうこともできる。
眼の保護具	サイドシールドのついた安全眼鏡（またはゴーグル）を着用する。
皮膚及び身体の保護具	適切な保護衣を着用すること

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	固体
色	灰色～緑色
臭い	特徴的。硫黄臭

pH	データなし
融点／凝固点	データなし
沸点又は初留点及び沸点範囲	データなし
可燃性	データなし
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	データなし
引火点	データなし
自然発火点	データなし
分解温度	データなし
動粘性率	データなし
溶解度（溶剤）	0.05%
n-オクタノール／水分配係数（log 値）	データなし
蒸気圧	データなし
密度及び／又は相対密度	0.71g/cm^3
相対ガス密度	データなし
粒子特性	データなし
爆発性状	爆発物でない
酸化能力	酸化性でない

10. 安定性及び反応性

反応性	本製品は、通常の使用、保管および輸送条件下では安定かつ非反応性である。
化学的安定性	通常状態で安定。
危険有害反応可能性	一般的な使用条件下では、危険な反応は知られていない。
避けるべき条件	熱、火花、裸火から離して保管する。混触危険物質との接触。塵の発生や蓄積を最小限にする。
混触危険物質	強酸化剤。
危険有害な分解生成物	炭素酸化物。金属酸化物類。

11. 有害性情報

急性毒性

経口	ラット：LD50 値　300-500mg/kg
経皮	ラット：LD50 値　＞2000mg/kg
吸入（エアゾール化した粉	ラット：LC50 値 1.07-2.12mg/1.4 時間

塵）

皮膚腐食性／刺激性	長時間の皮膚接触により一時的な刺激を起こすことがある。
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	粉塵は眼を刺激することがある。
呼吸器感作性又は皮膚感作性	呼吸器感作性 呼吸器感作性物質でない。 皮膚感作性 この製品は、皮膚感作を引き起こすとは思われない。
生殖細胞変異原性	本製品あるいは製品中に 0.1%以上含有する成分に関して、変異原性または遺伝子毒性があることを示すデータはない。
発がん性	ヒトへの発がん性を分類できない。
生殖毒性	この製品は、生殖影響または発達影響を引き起こすとは予想されない。
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	分類基準に該当しない。
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	分類基準に該当しない。
誤えん有害性	誤えん有害性ではない。

12. 環境影響情報

生態毒性	この製品は環境に有害であるとは分類されていない。しかし、大量の流出や繰り返しの流出が環境に有害な影響を及ぼさないとは限らない。
水生環境有害性 短期（急性）	データなし
水生環境有害性 長期（慢性）	データなし
残留性・分解性	データなし
生態蓄積性	データなし
土壌中の移動性	この製品の水への溶解度は非常に低く、環境中の移動性は低い。
オゾン層への有害性	データなし

13. 廃棄上の注意

化学品（残余廃棄物），当該化学品が付着している汚染容器及び包装の安全で，かつ，環境上望ましい廃棄，又はリサイクルに関する情報	残余廃棄物：廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化及び中和等の処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。 汚染容器及び包装：容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国連番号	非該当
品名（国連輸送名）	非該当
国連分類(輸送における危険有害性クラス)	非該当
容器等級	非該当
海洋汚染物質	非該当
国内規制がある場合の規制情報	国内輸送については第 15 項の規制に従うこと。

15. 適用法令

該当法令の名称及びその法令に基づく規制に関する情報

労働安全衛生法	令和 7 年 4 月 1 日からの施行（義務適用）予定 名称等を表示するべき危険有害物 名称等を通知するべき危険有害物

16. その他の情報

この安全データシートは、いくつかの安全データシートの情報を参考にして、日本ニュートリション株式会社が作成したものです。全ての資料や文献を調査したわけではないため、情報に漏れがあるかもしれません。また、新しい知見の発表や従来の説の訂正により内容に変更が生じます。重要な決定等にご利用される場合は、別途、資料や文献を調査し検討されるか、試験によって確かめることをお勧めします。なお、含有量、物理化学的性質等の数値は保証値ではありません。また、注意事項は、

通常の取り扱いを想定しており、特殊な取り扱いの場合には、別途注意が必要になることをご配慮ください。

＜引用文献＞

- ACGIH Documentation of the Threshold Limit Values and Biological Exposure Indices
- HSDB® - Hazardous Substances Data Bank
- National Toxicology Program (NTP) Report on Carcinogens
- IARC 発がん性評価モノグラフ
- 日本産業衛生学会、許容濃度等の勧告
- 日本化学工業協会 GHS 対応ガイドライン、2012 年 6 月
- JIS Z 7252：2014 GHS に基づく化学品の分類方法
- JIS Z 7253：2012 GHS に基づ化学品の危険有害性情報の伝達方法－ラベル、作業場内の表示及び安全データシート（SDS）

＜改訂履歴＞

版	日付	内容
初版	2024 年 12 月 1 日	―
2 版	2025 年 10 月 30 日	「16.その他の情報」の修正